

川内村 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成31年3月

令和元年7月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名(注3), 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注4), 各年度の交付対象事業費(注4), 令和元年度, 令和2年度, 平成〇〇年度, 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6). Rows include various environmental and infrastructure projects like 'Monitoring System Operation' and 'Disaster Prevention'.

Summary table with columns: 県名, 市町村名(注7), 担当部署名(注7), 電話番号(注7), 総務課 企画推進係, 担当者氏名(注7), メールアドレス(注7), 猪狩 栄志, tsukayoshi@kawauchi.lac.jp

注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
注4)上段()書きは、前回までに交付された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者名を並べて記載する。